



Title	長崎県下の保育所における母乳育児支援の現状
Author(s)	山本, 直子; 原, 恵子; 荒木, 美幸; 中尾, 優子; 長岡, 清子; 大石, 和代
Citation	長崎大学医学部保健学科紀要 = Bulletin of Nagasaki University School of Health Sciences. 2003, 16(1), p.79-83
Issue Date	2003-06
URL	http://hdl.handle.net/10069/18007
Right	

This document is downloaded at: 2019-04-20T22:52:25Z

長崎県下の保育所における母乳育児支援の現状

山本 直子¹⁾・原 恵子²⁾・荒木 美幸³⁾・中尾 優子³⁾・長岡 清子⁴⁾・大石 和代³⁾

要 旨 保育所代表者257人を対象に、保育所における母乳育児支援の現状について調査し、以下のことが明らかになった。

1. 94%の保育所が、保育所での母乳育児支援に肯定的であった。
2. 保育所代表者の77%が母乳育児支援を経験していた。
3. 母乳育児支援に否定的であった保育所の主な理由は授乳室および冷凍庫等の設備の不備、母乳の取り扱いに自信がない、母乳を与えることにより乳児が保育園の生活リズムに慣れない等であった。
4. 母乳育児支援に関する研修会等に参加した保育士は少なかったが(12%)、73%はそれらへの参加を希望していた。

出産後早期に仕事復帰する母親の母乳育児継続ニーズに対応するためには、従来の指導や援助に加えて、乳児保育を担当する保育所と出産施設との連携が必要である。

長崎大学医学部保健学科紀要 16(1): 79-83, 2003

Key Words : 母乳育児支援、保育所、乳児

I 緒 言

母乳栄養は母乳成分の栄養学的、免疫学的側面のみならず、授乳行動に伴う発達心理的側面からもその重要性が指摘されている¹⁾²⁾。したがって母乳栄養が可能となるような指導や支援が最も大切である。わが国の母乳栄養の割合は昭和40年代の半ばまで減少を続けたが、その後の母乳推進運動により漸増傾向に転じている。しかし乳幼児身体発育調査報告によると、平成12年度の1か月時の母乳栄養率は44.8%であったが、3か月時の母乳栄養率は39.4%と低下しており、月数が増すにつれて母乳栄養の割合は減少している³⁾。この背景には、出産施設から退院後地域での母乳育児継続システムの不整備がある。

一方、最近の保育所入所児童の状況を見ると、出生数の減少に伴い入所児童数全体は減少しているが、0歳児の入所の割合が徐々に増加している⁴⁾。このことは母親が産休明けの早い段階に乳児を保育所に預けて就労を継続するケースが増加していることを反映している。したがって、仕事への復帰を契機に母乳育児を断念する母親が多い現状には、保育所の存在が大きく影響している可能性がある。しかし、保育所での乳児保育の現状、とりわけ母乳育児支援についての情報はほとんどない。

我々は、子どもを出産した後も就労を継続する母親への母乳育児支援システムを確立するための予備的研究として、長崎県内の公立・私立認可保育園449施設の代表

者を対象に保育所での母乳育児支援の現状についての実態調査を行い若干の知見を得たので報告する。

II 対象および方法

長崎県内の公立・私立認可保育所449施設の代表者449人を調査の対象とした。調査は無記名自記式質問紙を用いて2002年5月～6月に郵送法で行った。調査の内容は保育所での母乳育児支援の有無、母乳育児を希望する母親への対応及び母乳育児支援の方針等である。

対象者には質問紙とともに研究の主旨および守秘義務等の倫理的配慮を明記した書類を同封し、研究への協力を依頼した。有効回答数(率)は257(57.2%)であった。

III 結 果

1. 対象及び保育所の属性

対象である保育所代表者の属性を表1に示す。40代が72人、50代が101人であり、40代及び50代で全体の67%を占めていた。性別は女性213人(83%)で、保育所代表者のほとんどが女性であった。職種は保育士が144人(56%)と最も多く、続いて事務職、僧侶であった。保育所での実務経験年数は10年以上の経験者が216人で、全体の84%を占めていた。次いで5～10年未満24人(9%)であった。

施設の属性を表2に示す。保育所入所児童の総数は51～100人の施設が144と最も多く全体の56%を占めていた。

1 長崎市医師会看護専門学校
2 松本産婦人科医院
3 長崎大学医学部保健学科看護学専攻
4 三菱重工(株)安全衛生課

0歳児の入所では乳児数5人未満と答えた保育所が最も多く(113; 44%), 次いで6~10人が97(38%)であった。また、0歳児の入所がない保育所は25(10%)であった。

表1. 保育所代表者の属性

n=257		
人		
年齢	20代	3(1)
	30代	29(11)
	40代	72(28)
	50代	101(39)
	60代	41(16)
	70代	9(4)
	不明	2(1)
性別	男性	39(15)
	女性	213(83)
	不明	5(2)
職種	保育士	144(58)
	その他	104(42)
	不明	9(4)
経験年数	1年未満	3(1)
	1~3年未満	6(2)
	3~5年未満	5(2)
	5~10年未満	24(9)
	10年以上	216(85)
	不明	3(1)

()内は%

表2. 施設の属性

n=257		
人		
総保育所児童数	10人未満	1(1)
	10~50人	62(23)
	51~100人	144(56)
	101人以上	49(19)
	不明	1(1)
0歳児保育所児童数	なし	25(10)
	5人未満	113(44)
	6~10人未満	97(38)
	11~20人未満	18(7)
	21人以上	4(2)
総保育士数	5人未満	29(11)
	6~10人	64(25)
	11~20人	136(53)
	21~30人	21(8)
	30人以上	6(2)
	不明	1(1)
0歳児担当保育士数	なし	26(10)
	1人	41(16)
	2人	81(32)
	3人	56(21)
	4人	26(10)
	5人	9(4)
	6~10人	16(6)
	不明	2(1)

()内は%

2. 母乳育児に対する保育所の方針

母乳育児継続を希望する母親に対して積極的に母乳育児を支援していると答えた保育所は76(30%)であった。また、積極的に母乳育児を支援してはいるが希望があれば応じると答えた保育所が165(64%)であった。一方、母乳育児支援に消極的な保育所は10(4%)で、その理由として母乳育児継続に対するニーズがない、冷凍母乳を扱うための設備が不十分、母親が授乳するためのスペースを確保できない、人手不足、冷凍母乳の取り扱いに自信がない、母乳育児は乳児の保育園での生活リズムの確立を阻害する、保育園にいる間はミルクでよい等が挙げられていた。

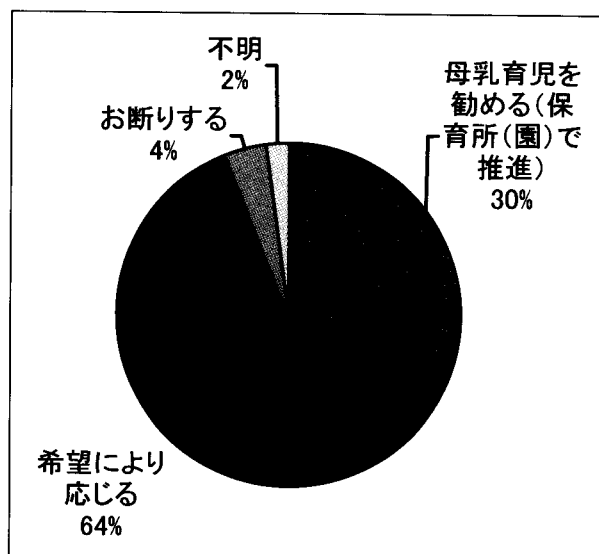


図1. 母乳育児に対する保育所の方針

3. 母乳育児についての相談および支援の現状

これまでに母親から母乳育児を継続したいとの相談を受けたことがあると答えた人は173人(67.3%)であった。相談を受けた回数は年に1~2回が120人(71%)で最も多く、次いで年に3~6回が20人(11%)、年7回以上が4人(2%)、数年~数十年間に1度が14人(8%)であった。相談の方法は直接会って相談を受けた人が167人、電話での相談が24人、手紙や電子メールでの相談が2人であった。また、これまでに母乳育児支援を実施したことがある人は197人(77%)であり、その内容は母乳を飲ませにくる母親との関わりを持った(165人)、冷凍母乳を取り扱った(116人)、搾った母乳を取り扱った(29人)等であった。

4. 母乳育児に対する保育所の今後の対応について

現在、母乳育児を積極的に支援している76保育所以外の181保育所に、今後母乳育児希望の保護者が増えた場合の保育所の対応について尋ねた結果、母乳育児支援に前向きであったのは98(54.1%)であった。一方、83(45.9%)保育所は母乳育児支援に消極的であった。その理由は冷凍母乳を扱うための設備が不十分21、過去にそういった要望がなかった12、授乳するためのスペース

がない10, 冷凍母乳の取り扱いに自信がない10, 乳児自身が保育所での生活リズムに慣れないことが予想される5, 保育所にいる間はミルクでよいと思う5, 人手不足4, 他の乳幼児が焼きもちを焼くなど保育所全体のリズムが乱れる3, などであった。

5. 母乳育児情報に対するニーズ

241 (93.8%) の保育所が保育に関するカンファレンスや勉強会を実施していたが, 母乳育児を話題として耳にするが100 (39%) と少なかった。また, 2~3年以内に母乳育児に関する研修会等に参加した保育士のいる施設も31 (12%) と少なかった。しかし, 今後母乳育児に関する研修会等への参加を希望する保育所は187 (73%) と多く, 保育所での母乳育児情報に対するニーズは高くなっていった。

表3. 保育所で働く人々の母乳育児への関心

n=257		
話題性	耳にする	人
		耳にしない
	不明	130(50)
勉強会の参加経験	あり	27(11)
	なし	31(12)
	不明	217(84)
勉強会への参加希望	あり	9(4)
	なし	187(73)
	その他	29(11)
	不明	26(10)
()内は%		

IV 考 察

1. 保育所における0歳児の受入れについて

総務省統計局統計センター「平成12年2月労働力調査特別調査」2001によると, 3歳未満児をもつ母親の就労割合は95万人である⁵⁾。このような現状を反映して, 今日の保育所では乳児保育は通常の保育となっている。保育所での0歳児の保育は1970年代前後から進められ, 0歳児の入所児童数に占める割合は3%程度で推移してきたが, 近年徐々に増加してきている⁴⁾。

今回の調査では0歳児の入所がない保育所はわずか1割であった。また, 6~10人の0歳児が常時入所している保育所が97 (37.7%) もあった。今回の調査では0歳児入所数の実数を把握することはできなかったが, これらの結果は, 長崎県内においても0歳児の保育所への入所が増加してきていることを示唆していると思われる。

2. 保育所における母乳育児支援の現状

母親が母乳育児を諦める要因の一つに乳児の保育所入所があげられている。母親が乳児を保育所に預け就労しながら母乳育児を継続するためには母親側の努力, 職場や家族の理解および協力だけでなく保育所側の母乳育児支援が不可欠である。今回の調査では母乳育児支援に消極的な保育所はわずか4%であり, ほとんどの保育所が

母乳育児を肯定的に受け止めていた。また, 73%の保育所が母乳育児に関する研修会への参加を希望しており, 母乳育児に対する関心は非常に高いものであった。これらの結果は, 保育所が母親の母乳育児のニーズに積極的に応える態勢にあることを示している。現在長崎県では, 乳児保育促進等事業として, 乳児受入促進の効率的, 重点的な実施を図る観点から, 乳児保育のための保育士を安定的に確保するとともに, 乳児受入のための環境整備が図られている⁶⁾。94%の保育所が母乳育児を肯定的に受け止めていること, あるいは73%の保育所が母乳育児に関する研修会への参加を希望しているという結果は, これらの乳児保育促進事業の成果が反映されていると推察される。しかし, 今回回答の得られなかった残り192保育所が, 母乳育児を否定的に受け止めている可能性もあることから, これについてはさらに検討を加える必要がある。

一方, 母乳育児に否定的な理由の一つは母乳保育を行うための設備不備であったが, 乳児保育促進等事業の乳児保育環境改善事業等を活用することによってある程度解決できるのではないかと思われる。

母乳育児の相談を受けたことのある保育所は173 (67.3%) あったが, 相談の平均回数は年に1~2回と低く, 相談率としては極めて低いものであった。鳥越ら⁷⁾の調査でも保育所への母乳育児相談頻度は低くなっており, その主な理由としては保育所に関する情報が少なく, 母乳育児継続の相談をする前に諦めてしまったというものであった。したがって本調査においても母親側に保育所の母乳育児支援の現状に関する情報が伝達されていない可能性が高い。

現在, 保育所から出産施設へ情報の提供を受ける機会は少ない。したがって保育所の情報は出産施設に伝達されず, 出産施設は出産した母親たちに保育所での母乳育児支援の情報を与えられずにいる。子どもを出産した後も就労を継続する母親の母乳育児を支援するためには, 出産施設と保育所が互いに情報を提供しあい, 情報を共有しながら, 母乳育児支援のネットワークの一員としての意識をもち, 連携していくことが必要と思われる。

謝 辞

本調査にあたりご協力いただきました長崎県下の保育園代表者の皆様に深く感謝申し上げます。

文 献

- 1) 二木武：母乳栄養・周産期医学臨時増刊号, Vol.20. 386-389. 1990
- 2) 奥山和男：母乳と母乳哺育, 周産期医学臨時増刊号, Vol.21. 709-711. 1991
- 3) 乳児の月齢別栄養状況 (昭和35年~平成12年) : 母子衛生の主なる統計, 母子衛生研究会, 2001
- 4) 保育所の施設数・入所児童数等の状況 : 子ども家庭

福祉情報，日本総合愛育研究所，1993

- 5) 末子の年齢階級別子どもがいる世帯の母の就業状態
(平成12年)：母子衛生の主なる統計，母子衛生研究会，2001
- 6) 児童家庭課(平成14年)：福祉保健部事業の概要，
長崎県福祉保健部，159-192，2002
- 7) 鳥越郁代，大迫雅代，窪田瑞代，砂原佳代子，竹之内恵美，中村麻里，長野裕美子，西本孝子，濱田裕子，福重優子，前田恭子，森田ひとみ，山下有里，井上尚美，嶋田紀磨子，藤野敏則：勤労婦人における母乳栄養継続の実際と問題点.日本母性衛生学会，37(4)，423-429，1996

Breastfeeding support in nurseries in Nagasaki prefecture

Naoko YAMAMOTO¹, Keiko HARA², Miyuki ARAKI³,
Yuko NAKAO³, Seiko NAGAOKA⁴, Kazuyo OISHI³

- 1 Nagasaki Medical Association Nursing School
- 2 Matsumoto Obstetrics-and-Gynecology Clinic
- 3 Department of Nursing, Nagasaki University School of Health Sciences
- 4 Safety and Hygiene Section, Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.

Abstract The present situation of breastfeeding support in 257 nurseries in Nagasaki prefecture was studied. We interviewed the representatives of each nursery. Most representatives were female (83%) and in their 50s or 60s (67%). The following results were obtained.

1. Most nurseries (94%) were ready to accept breast-fed children.
2. Actually, 77% of the nurseries had experienced breastfeeding support.
3. The following reasons were mentioned for rejecting breastfeeding support.
 - 1) insufficient facilities: lack of a freezer and a breast-feeding room
 - 2) insufficient training and experiences of staff for handling frozen breast milk.
 - 3) breast-fed babies had different daily rhythms from other babies, which made baby care more difficult.

Only 12% of staff in nurseries had participated in training seminars of breastfeeding support, although many staff wanted to participate in them. Continuous services and support from delivery facilities to nurseries are important to encourage long-term breast-feeding among mothers who want to resume their work after delivery. Collaboration between midwives and nursery staff should be encouraged

Bull. Nagasaki Univ. Sch. Health Sci. 16(1): 79-83, 2003

Key Words : breast-feeding support, nursery, infant